

第5期【償還】

運用報告書(全体版)

日本インバウンドオープン

【2021年6月10日償還】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本インバウンドオープン」は、2021年6月10日をもちまして信託約款の規定に基づき、償還となりました。ここに設定以来の運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対しまして改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2016年6月29日から2021年6月10日までです。	
運用方針	日本インバウンドマザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、インバウンドの増加により恩恵を受ける日本の株式および不動産投資信託証券(以下、「Jリート」といいます。)に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本インバウンドマザーファンド	日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式およびJリートを主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本インバウンドマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年6月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税分込	期騰落	(参考指数)	騰落率				
(設定日) 2016年6月29日	円 銭 10,000	円 —	% —	ポイント 1,224.62	% —	% —	% —	% —	百万円 428
1期(2017年6月12日)	10,923	0	9.2	1,591.55	30.0	90.1	—	6.1	444
2期(2018年6月11日)	13,226	0	21.1	1,786.84	12.3	78.3	—	11.7	503
3期(2019年6月10日)	12,328	0	△ 6.8	1,552.94	△13.1	70.4	—	18.6	435
4期(2020年6月10日)	11,893	0	△ 3.5	1,624.71	4.6	81.2	—	14.2	511
(償還時)	(償還価額)								
5期(2021年6月10日)	13,230.97	—	11.3	1,956.73	20.4	—	—	—	402

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数(TOPIX)は設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期首) 2020年6月10日	円 銭 11,893	% —	ポイント 1,624.71	% —	% 81.2	% —	% 14.2
6月末	11,337	△ 4.7	1,558.77	△ 4.1	75.8	—	15.0
7月末	10,709	△10.0	1,496.06	△ 7.9	75.4	—	15.1
8月末	12,012	1.0	1,618.18	△ 0.4	80.9	—	13.2
9月末	12,332	3.7	1,625.49	0.0	77.6	—	13.8
10月末	11,685	△ 1.7	1,579.33	△ 2.8	78.7	—	16.6
11月末	12,970	9.1	1,754.92	8.0	78.0	—	15.7
12月末	13,039	9.6	1,804.68	11.1	76.2	—	17.1
2021年1月末	12,993	9.2	1,808.78	11.3	78.8	—	18.6
2月末	13,424	12.9	1,864.49	14.8	76.3	—	20.4
3月末	13,495	13.5	1,954.00	20.3	72.8	—	23.4
4月末	13,246	11.4	1,898.24	16.8	72.5	—	24.0
5月末	13,237	11.3	1,922.98	18.4	—	—	—
(償還時)	(償還価額)						
2021年6月10日	13,230.97	11.3	1,956.73	20.4	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2016年6月29日～2021年6月10日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日(2016年6月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

設定以来の投資環境

(2016年6月29日～2021年6月10日)

国内株式市場は、米国の政策金利引き上げが懸念された2018年や新型コロナウイルスの世界的な感染拡大(パンデミック)が懸念された2020年の前半を除き、概ね堅調に推移しました。2017年までは米国のトランプ前政権が推進した大型減税への期待が、2020年のパンデミック以降は世界的な財政出動や金融緩和、新型コロナウイルスのワクチンの開発進展などが主な好材料となりました。

Jリート市場は、パンデミックの時期を除いて堅調に推移しました。金融緩和の長期化を受けてJリーートの利回り面での投資魅力から、資金流入が続いたものと思われます。パンデミックの時期には、在宅勤務の推進や小売店・飲食店への営業規制などによってオフィスビルや商業ビルの不動産価値が低下すると懸念が高まり、Jリート市場は短期間で急落しました。

当ファンドが着目しておりますインバウンド需要につきましては、パンデミック発生までは順調に拡大しました。しかしながらパンデミック発生に伴って海外からの観光客は激減し、インバウンド需要はほぼ消滅に近いところまで落ち込んだことから、インバウンド需要に着目する当ファンドにとっては極めて厳しい投資環境が続く中で満期償還を迎えました。

設定以来の当ファンドのポートフォリオ

(2016年6月29日～2021年6月10日)

当ファンドは、「日本インバウンドマザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」への投資を通じて運用を行いました。

マザーファンドの運用におきましては、インバウンドの増加とその波及効果によって恩恵を受けると期待される銘柄群の中から、個別銘柄の業績、成長性、財務の健全性、バリュエーション、流動性等を勘案してポートフォリオを構築し、運用を行いました。訪日外国人数の増加が続いた設定以来から2020年2月中旬頃までは、株式では化粧品株、旅行関連株や鉄道株、Jリートではホテル型リートや商業施設型リートなどのインバウンド需要の増加による業績への好影響が大きいと判断した銘柄を中心に組み入れました。新型コロナウイルスの感染拡大後は各国の入国規制により訪日外国人数が激減したことから、株式ではゲーム株や食品株、Jリートでは物流型リートなどの相対的にインバウンド需要の減少による業績への悪影響が少ないと考えられる銘柄中心の運用を行いました。なお、2021年5月中旬以降は株式、Jリートともに、満期償還に向けて保有銘柄の売却を進めました。

設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年6月29日～2021年6月10日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、設定以来の基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を下回りました。

○ 1万口当たりの費用明細

(2020年6月11日～2021年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	199	1.584	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(97)	(0.770)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(97)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	51	0.409	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(45)	(0.359)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(6)	(0.050)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.012	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	251	2.005	
期中の平均基準価額は、12,539円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

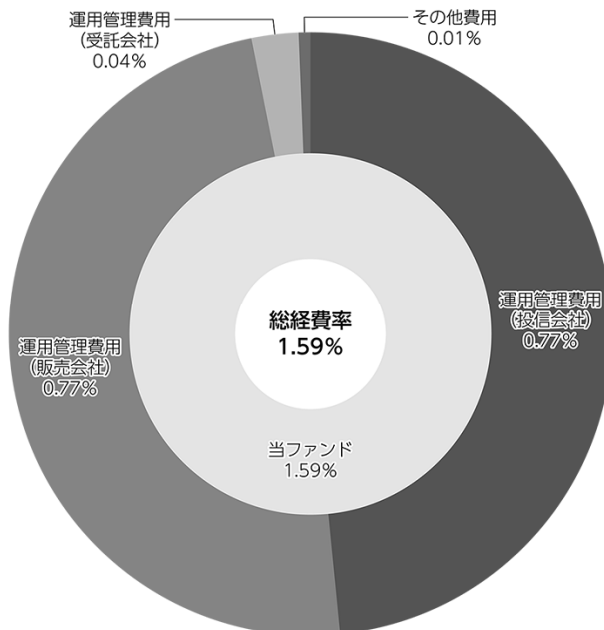
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月11日～2021年6月10日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本インバウンドマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 398,190	千円 567,159

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年6月11日～2021年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本インバウンドマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,077,907千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	355,669千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月11日～2021年6月10日)

利害関係人との取引状況

<日本インバウンドオープン>

該当事項はございません。

<日本インバウンドマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株式	百万円 313	百万円 33	10.5	百万円 764	百万円 104	13.6
投資信託証券	37	—	—	126	8	6.3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

日本インバウンドオープン

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,888千円
うち利害関係人への支払額 (B)	241千円
(B) / (A)	12.8%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年6月10日現在)

有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	
	口	数
日本インバウンドマザーファンド		千口 398,190

(注) 口数の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年6月10日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 406,255	% 100.0
投資信託財産総額	406,255	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2021年6月10日現在)

項目	償還時
	円
(A) 資産	406,255,307
コール・ローン等	406,255,307
(B) 負債	4,179,461
未払解約金	614,844
未払信託報酬	3,539,653
未払利息	379
その他未払費用	24,585
(C) 純資産総額(A-B)	402,075,846
元本	303,889,925
償還差益金	98,185,921
(D) 受益権総口数	303,889,925口
1万口当たり償還価額(C/D)	13,230円97銭

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.323097円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は429,728,030円、期中追加設定元本額は7,637,616円、期中一部解約元本額は133,475,721円です。

○損益の状況 (2020年6月11日～2021年6月10日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,550
受取利息	48
支払利息	△ 1,598
(B) 有価証券売買損益	47,473,192
売買益	60,578,840
売買損	△13,105,648
(C) 信託報酬等	△ 7,415,816
(D) 当期損益金(A+B+C)	40,055,826
(E) 前期繰越損益金	△18,508,206
(F) 追加信託差損益金	76,638,301
(配当等相当額)	(49,847,174)
(売買損益相当額)	(26,791,127)
償還差益金(D+E+F)	98,185,921

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年6月29日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年6月10日			資産総額	406,255,307円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	4,179,461円	
受益権口数	428,685,081口	303,889,925口	△124,795,156口	純資産総額	402,075,846円	
元本額	428,685,081円	303,889,925円	△124,795,156円	受益権口数	303,889,925口	
				1万口当たり償還金	13,230円97銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	407,002,037円	444,554,808円	10,923円	0円	0%	
第2期	380,430,619	503,155,322	13,226	0	0	
第3期	353,136,966	435,341,771	12,328	0	0	
第4期	429,728,030	511,085,199	11,893	0	0	

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	13,230円97銭
-----------	------------

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

日本インバウンドマザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本インバウンドマザーファンド 第5期 運用状況のご報告 償還日：2021年6月9日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	インバウンドの増加により恩恵を受ける日本の株式および不動産投資信託証券（以下、「Jリート」といいます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式およびJリートを主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式先物比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率				
(設定日) 2016年6月29日	10,000	—	1,224.62	—	—	—	—	百万円 380
1期(2017年6月12日)	11,131	11.3	1,591.55	30.0	91.6	—	6.2	437
2期(2018年6月11日)	13,768	23.7	1,786.84	12.3	80.6	—	12.1	488
3期(2019年6月10日)	13,004	△ 5.5	1,552.94	△ 13.1	72.1	—	19.0	425
4期(2020年6月10日)	12,762	△ 1.9	1,624.71	4.6	81.7	—	14.3	508
(償還時) 5期(2021年6月9日)	(償還価額) 14,451.45	13.2	1,957.14	20.5	—	—	—	398

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数 (TOPIX) は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式先物比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
(期首) 2020年6月10日	12,762	—	1,624.71	—	81.7	—	14.3
6月末	12,175	△ 4.6	1,558.77	△ 4.1	76.5	—	15.2
7月末	11,508	△ 9.8	1,496.06	△ 7.9	76.2	—	15.2
8月末	12,938	1.4	1,618.18	△ 0.4	81.2	—	13.3
9月末	13,303	4.2	1,625.49	0.0	78.3	—	13.9
10月末	12,616	△ 1.1	1,579.33	△ 2.8	79.0	—	16.6
11月末	14,039	10.0	1,754.92	8.0	78.5	—	15.8
12月末	14,134	10.8	1,804.68	11.1	76.7	—	17.3
2021年1月末	14,103	10.5	1,808.78	11.3	79.4	—	18.8
2月末	14,593	14.3	1,864.49	14.8	76.9	—	20.5
3月末	14,692	15.1	1,954.00	20.3	73.4	—	23.6
4月末	14,438	13.1	1,898.24	16.8	73.1	—	24.1
5月末	14,452	13.2	1,922.98	18.4	—	—	—
(償還時) 2021年6月9日	(償還価額) 14,451.45	13.2	1,957.14	20.5	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2016年6月29日～2021年6月9日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、設定日 (2016年6月29日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

設定以来の投資環境

(2016年6月29日～2021年6月9日)

国内株式市場は、米国の政策金利引き上げが懸念された2018年や新型コロナウイルスの世界的な感染拡大 (パンデミック) が懸念された2020年の前半を除き、概ね堅調に推移しました。2017年までは米国のトランプ前政権が推進した大型減税への期待が、2020年のパンデミック以降は世界的な財政出動や金融緩和、新型コロナウイルスのワクチンの開発進展などが主な好材料となりました。

Jリート市場は、パンデミックの時期を除いて堅調に推移しました。金融緩和の長期化を受けてJリートの利回り面での投資魅力から、資金流入が続いたものと思われます。パンデミックの時期には、在宅勤務の推進や小売店・飲食店への営業規制などによってオフィスビルや商業ビルの不動産価値が低下するとの懸念が高まり、Jリート市場は短期間で急落しました。

当ファンドが着目しておりますインバウンド需要につきましては、パンデミック発生までは順調に拡大しました。しかしながらパンデミック発生に伴って海外からの観光客は激減し、インバウンド需要はほぼ消滅に近いところまで落ち込んだことから、インバウンド需要に着目する当ファンドにとっては極めて厳しい投資環境が続く中で満期償還を迎えました。

設定以来の当ファンドのポートフォリオ

(2016年6月29日～2021年6月9日)

当ファンドの運用につきましては、インバウンドの増加とその波及効果によって恩恵を受けると期待される銘柄群の中から、個別銘柄の業績、成長性、財務の健全性、バリュエーション、流動性等を勘案してポートフォリオを構築し、運用を行いました。訪日外国人数の増加が続いた設定以来から2020年2月中旬頃までは、株式では化粧品株、旅行関連株や鉄道株、Jリートではホテル型リートや商業施設型リートなどのインバウンド需要の増加による業績への好影響が大きいと判断した銘柄を中心に組み入れました。新型コロナウイルスの感染拡大後は各国の入国規制により訪日外国人数が激減したことから、株式ではゲーム株や食品株、Jリートでは物流型リートなどの相対的にインバウンド需要の減少による業績への悪影響が少ないと考えられる銘柄中心の運用を行いました。なお、2021年5月中旬以降は株式、Jリートともに、満期償還に向けて保有銘柄の売却を進めました。

設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年6月29日～2021年6月9日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、設定以来の基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を下回りました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年6月11日～2021年6月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 56 (49) (7)	% 0.412 (0.361) (0.050)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	56	0.413	
期中の平均基準価額は、13,582円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月11日～2021年6月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		113	313,396	280	764,510
		(0.9)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	20	8,153	33	16,695
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	28	14,456	30	19,113
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	30	2,659	50	4,424
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	20	2,726	171	21,045
	オリックス不動産投資法人 投資証券	—	—	100	19,644
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	55	6,716	120	18,606
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	—	—	40	12,306
	福岡リート投資法人 投資証券	15	2,527	16	2,829
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	—	—	230	11,782
合 計	168	37,239	790	126,449	

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年6月11日～2021年6月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,077,907千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	355,669千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月11日～2021年6月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	313	33	10.5	764	104	13.6
投資信託証券	37	—	—	126	8	6.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,888千円
うち利害関係人への支払額 (B)	241千円
(B) / (A)	12.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年6月9日現在)

有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
食料品		
寿スピリッツ	1.1	
キッコーマン	3.1	
ニチレイ	3.5	
化学		
花王	0.8	
資生堂	1.6	
ファンケル	7.5	
小林製薬	0.2	
医薬品		
ロート製薬	2.3	
ガラス・土石製品		
太平洋セメント	3	
TOTO	0.6	
機械		
ダイキン工業	1.4	
ダイフク	1.8	
電気機器		
三菱電機	7.3	
ヤママン	13	
日本電気	3	
パナソニック	10	
その他製品		
バンダイナムコホールディングス	2.2	
ビジョン	2.3	
任天堂	0.4	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
陸運業		
京成電鉄	3.2	
西日本旅客鉄道	1.7	
日本通運	2	
ヤマトホールディングス	5	
空運業		
日本航空	4	
ANAホールディングス	3	
情報・通信業		
ソースネクスト	20	
ビジョン	17.6	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	2	
小売業		
ローソン	0.4	
ウエルシアホールディングス	1	
王将フードサービス	1.9	
サービス業		
手間いらず	3.1	
オリエンタルランド	1.2	
ベクトル	15	
エアトリ	10.2	
乃村工藝社	9	
合 計	株数	165
	銘柄数	36

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券			13
星野リゾート・リート投資法人 投資証券			2
いちごホテルリート投資法人 投資証券			20
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券			151
オリックス不動産投資法人 投資証券			100
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券			65
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券			40
福岡リート投資法人 投資証券			1
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券			230
合 計		口	数
		銘	柄
			数
			622
			9

(注) 口数の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年6月9日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 398,851	% 100.0
投資信託財産総額	398,851	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

日本インバウンドマザーファンド

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2021年6月9日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	398,851,702
コール・ローン等	398,851,702
(B) 負債	2,074
未払利息	396
その他未払費用	1,678
(C) 純資産総額(A-B)	398,849,628
元本	275,992,821
償還差益金	122,856,807
(D) 受益権総口数	275,992,821口
1万口当たり償還価額(C/D)	14,451円45銭

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,445,145円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は398,190,214円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は122,197,393円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
日本インバウンドオープン 275,992,821円

○損益の状況 (2020年6月11日～2021年6月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,536,545
受取配当金	6,544,252
受取利息	233
その他収益金	2,250
支払利息	△ 10,190
(B) 有価証券売買損益	52,461,488
売買益	95,907,726
売買損	△ 43,446,238
(C) その他費用等	△ 3,748
(D) 当期損益金(A+B+C)	58,994,285
(E) 前期繰越損益金	109,975,142
(F) 解約差損益金	△ 46,112,620
償還差益金(D+E+F)	122,856,807

- (注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

「日本インバウンドオープン」が償還となり、当ファンドを投資対象とする証券投資信託がなくなることから、投資信託約款の規定に基づき投資信託契約を解約し、2021年6月9日をもちまして繰上償還となりました。